日本経済新聞（夕刊）　2016年（平成28年）11月30日（水曜日）

心の元気を取り戻す ③

体調日誌で意思疎通

広角鋭角

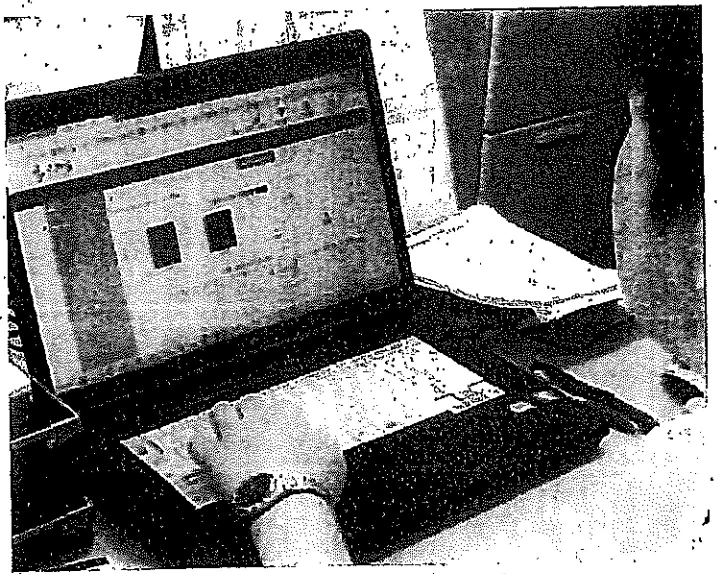
調味料メーカー、キユーピーが障害者雇用推進のために設立した特例子会社、キユーピーあい（本社・東京都町田市、庄司浩社長）で働く三好大輔さん（35）が昨年夏から1年以上欠かさない日課がある。仕事が終わった後、パソコン画面に向かって仕事や自分自身の体調などで気付いたことを打ち込む日誌づくりだ。

出欠状況や服薬状況のほか4段階で体調を自己評価する入力項目がある。蓄積されたデータが時系列で集計されるため疲れがたまっていないかどうか、体調の波の確認が可能だ。

また会社の支援担当者と外部の専門家である臨床心理士がWeb上でデータを共有しており、それぞれの立場から感想やアドバイスが書き込まれる。支援者とのコミュニケーションを円滑にする機能も備える。

患者の社会復帰促進のため大阪府の精神科クリニックの医師らによって設立された大阪精神障害者就労支援ネットワーク（田川精二理事長、JSN）が支援先事業所に普及を進める就労定着支援システム（SPIS）で約30社で導入する。

JSNの金塚たかし理事によると、精神障害者の就職件数は法改正で障害者雇用の対象に追加されることもあり増加しているが、定着が難しい。金塚理事は「障害が見えにくく、本人も悩みを抱えたまま頑張りすぎ、結局仕事をやめざるを得なくなるからだ。課題の解決に有力なツールと期待している」と話す。



グラフで体調の推移が確認できる（東京都町田市のキユーピーあい）

本音見え 会社側も安心

事務系の三好さんは10代で精神疾患にかかったが症状がすっかり安定しキユーピーあいに入社した。このため仕事を次々とこなし、気づかぬうちに業務を抱え込むことがあった。「今ではSPISで『要注意かな』と自分を客観的にチェックできる。また支援担当者に直接言い出せなかったことがWebでは伝えられる」と話す。

北九州市の古書店「夢屋」（中村修社長）もSPISを導入している。就労支援事業所として精神障害者20人がネット販売用の在庫管理や発送などを担当。勤務して20年になる男性（48）はネット販売が本格化した際、パソコンの操作を覚えるのに手間取り、重圧でしばらく休職した。「今は専門家のアドバイスが受けられるので体調管理につながっている」という。

夢屋では集団が苦手で出社しなくなったメンバー2人にもSPISを活用してもらったところ、在宅では仕事ができるようになり、会社にも顔を出すようになった。「支援員や心理士と情報を共有でき、双方が安心できる効果が大きいようだ」（中村社長）

SPISは大阪市の小さなソフト会社、奥進システムの障害を抱える社員らの経験で考案された。奥脇学社長は「つらい時はつらい。無理なことは無理といえる社風づくりを目指してきた結果。メンタルヘルスや社内活性化対策が課題の企業にも広く参考になるのでは」と話す。

障害者の働く現場から発信されたバリアフリーのアイデアともいえる。